



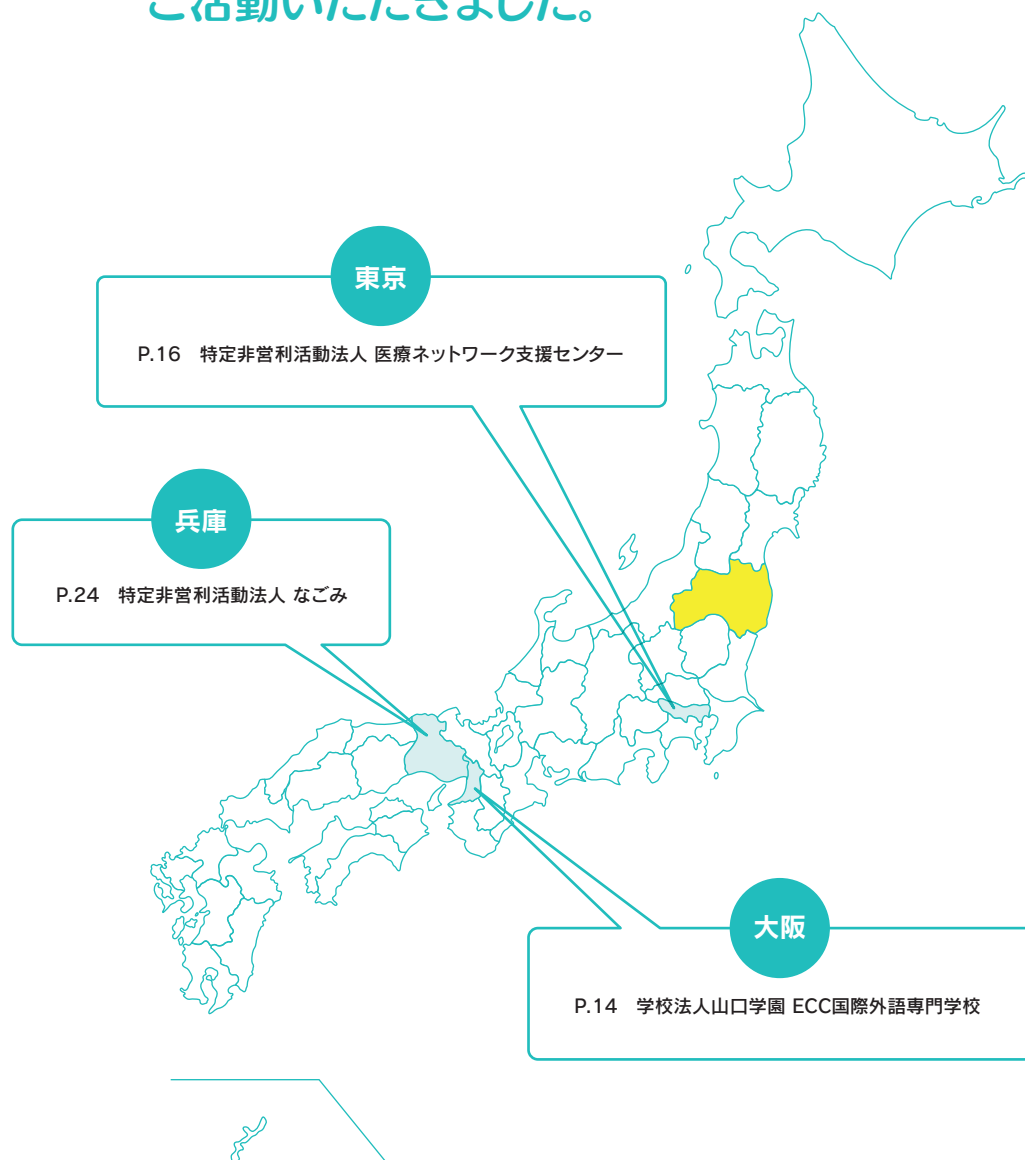
復興の礎は
いまここに一步、一步

令和6年度

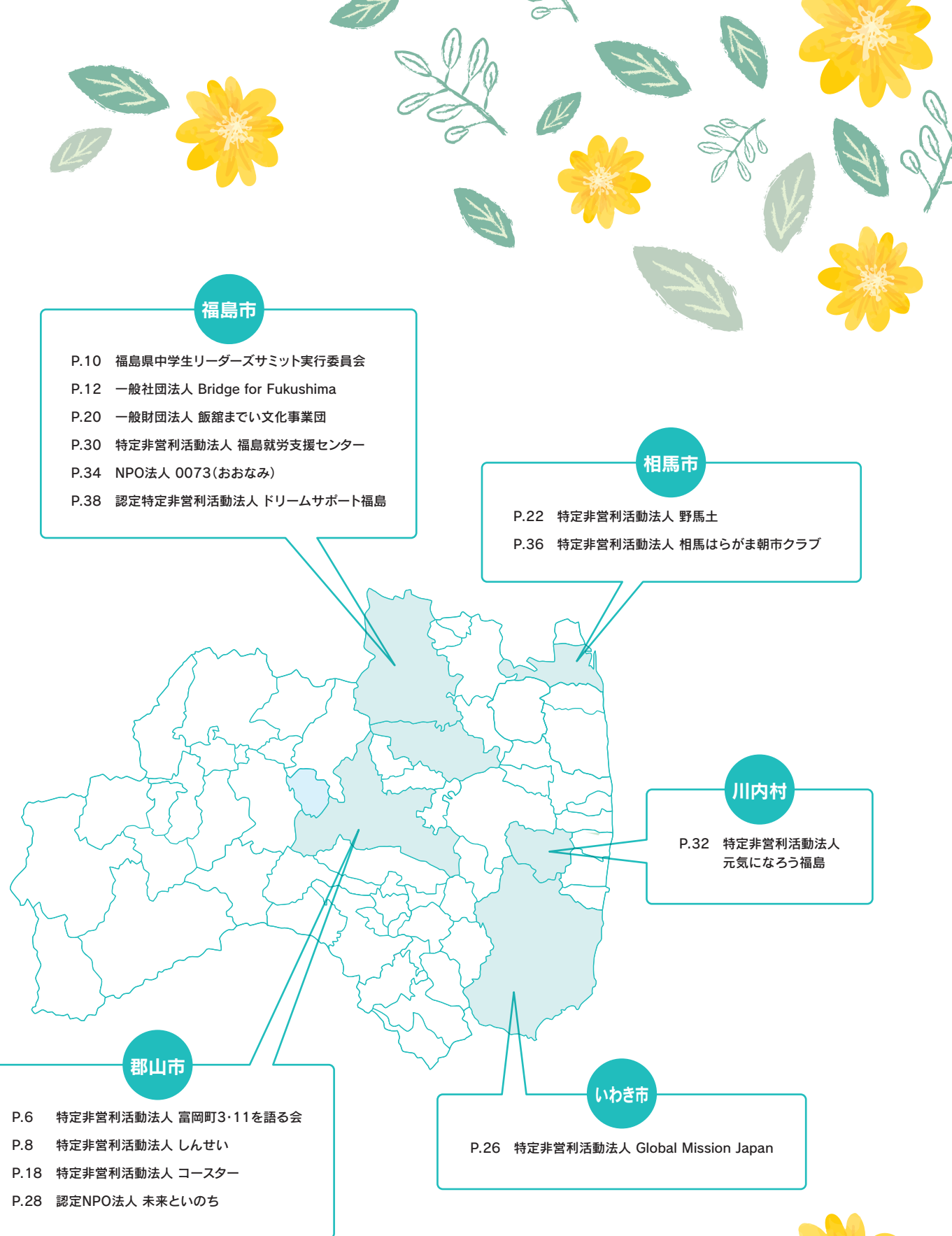
ふるさと・きずな維持・再生支援事業 活動成果報告書

福島県

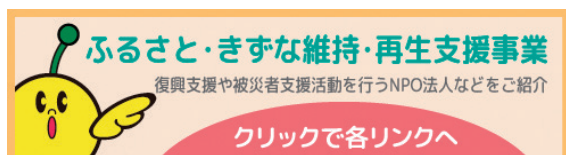
県内外の多くの団体の皆様に
ご活動いただきました。



本事業の採択団体の所在地を表示しております
(補助金交付決定時点 R6.8.1)



ふくしま地域活動団体サポートセンター [URL https://f-saposen.jp/](https://f-saposen.jp/)



◀ トップページの「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」バナーをクリックすると項目が表示されます。
各年度の採択団体の活動成果報告書などをご覧いただけます。



はじめに

東日本大震災から14年が経過しましたが、現在も2万4千人を超える方々が県内外で避難生活を続けており、避難地域における地域コミュニティの維持・再生、原子力災害による根強い風評、時間の経過に伴う風化など、様々な課題が山積しています。

県では、東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向けNPO法人等が行う復興支援や風評払拭等の取組を支援するため、内閣府の「NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業交付金」を活用して、「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」を実施しております。

これまで本事業により、避難地域における地域コミュニティの再生支援、復興課題を把握し活動できる人材の育成、風評払拭のための交流活動、復興に取り組むNPO等への中間支援など、NPO法人等により被災者同士、被災者と支援者等を結びつける「絆力」を活かした、きめ細かな支援活動が展開されました。

本冊子は令和6年度「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」により、復興支援・風評払拭等に取り組まれた17団体の活動実績及び成果についてまとめたものです。

引き続き、県ではNPO法人等をはじめ、行政や企業、県民等による協働を推進し、本県を復興へと導く大きな力として、本県のきずなの維持・再生に努めてまいります。

本事業の実施に当たり、御協力いただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様の更なる御活躍を祈念いたします。

福島県企画調整部
文化スポーツ局 文化振興課

目次

ページ	実施団体名	事業名
P. 6	特定非営利活動法人 富岡町3・11を語る会	多様化した町民のコミュニティの構築と 真の復興を実感する文化活動推進事業
P. 8	特定非営利活動法人 しんせい	福島の食の安全と魅力を伝える山の学校活動
P. 10	福島県中学生リーダーズサミット 実行委員会	中学生サマーサミット 中学生未来サミット
P. 12	一般社団法人 Bridge for Fukushima	首都圏で「高校生マルシェ」開催!農業高校生がつくる 福島の魅力あふれる6次化商品
P. 14	学校法人山口学園 ECC国際外語専門学校	ふくしまを、想う・伝える・ラポール
P. 16	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター	震災体験からの教訓を未来につなぐ風化防止・語り 部プロジェクト
P. 18	特定非営利活動法人 コースター	福島の復興課題の解決にチャレンジする大学生向 けインターンシップの提供と今後の復興を担うコー ディネーターの育成プロジェクト
P. 20	一般財団法人 飯舘までい文化事業団	「までいな家」をみんなの家にー飯舘村民と大学生が 協働する飯舘村復興を目指す4つのチャレンジ
P. 22	特定非営利活動法人 野馬土	地域のみならず経験値をアゲル↑カエル企画で「ふく しまル。」発展計画



ページ	実 施 団 体 名	事 業 名
P. 24	特定非営利活動法人 なごみ	福島・西宮つながるプロジェクト
P. 26	特定非営利活動法人 Global Mission Japan	Getting To Know FUKUSHIMA ～ふくしまは今～
P. 28	認定NPO法人 未来といのち	応援ふくしま「一緒にいきましょう」行きましょう／ 生きましょう
P. 30	特定非営利活動法人 福島就労支援センター	外国人向けに避難解除地域の今の魅力を発信する情 報誌「Michishirube」制作プロジェクト
P. 32	特定非営利活動法人 元気になろう福島	川内村の魅力発信、若者の交流人口拡大事業
P. 34	NPO法人 0073（おおなみ）	つ・な・ぐ ～ふくしまコネクト～
P. 36	特定非営利活動法人 相馬はらがま朝市クラブ	相双のいまを伝える ライター・イン・レジデンスプログラム
P. 38	認定特定非営利活動法人 ドリームサポート福島	アートによる復興公営住宅と近隣住民とのきずな再 生事業
P. 42	アンケート調査結果	





多様化した町民のコミュニティの構築と 真の復興を実感する文化活動推進事業

特定非営利活動法人 富岡町3・11を語る会

団体概要		活動地域	富岡町・郡山市
所在地	福島県郡山市長者一丁目7番17号さくらビル3階302-2号室	活動分野	社会教育 まちづくり
TEL	0240-23-5431		
E-mail	kataribe_office@tomioka311.com		
URL	https://www.tomioka311.com/		

課題・背景

東日本大震災・原子力災害の現状と課題を語り伝え、失われた「人のつながり」を創ることから福島の復興は始まる。人と人をつなげる時に欠かせない互いの考えや思いを伝える「表現力の向上」、それを生み出す文化活動こそは、新たなコミュニティを構築するための原動力となる。インフラや生活サービスが徐々に整備されていく中で、住民の心の復興を真に実感する文化の力が今、必要であると考え。地域の文化を地域の人々の手で生み出し育ていく活動を継続推進させる事で、避難指示解除の進む町を拠点としたつながりの強化を実現する。

目的

被災後14年目、避難指示が解除される地域も増えたが、帰還する町民の増加は見られず、移住者が3分の1を占めている。町外に暮らす町民も含め、多様化していく町民の現状を把握し、新たなコミュニティを形成していくことが必要となっている。「町を知る」「人を知る」伝承活動をはじめとし、表現力を育成強化し、人と人がつながる事業を展開することは、コミュニティ形成の実現に欠かせないものと考え。

取組内容・実績

取組1

大人のための音読教室

年間12回 延べ180人の町民が参加した。

参加者は、富岡町民(帰町している町民と避難先に居住している町民)だけではなく、川内村民、楢葉町民も加わっている。音読実習の合間に、現況を報告するという時間も入れているため、それぞれの暮らしの中から思いを交換し理解し合う姿が見られる。音読という文化活動を通して、健康な暮らしの基礎ができ、さらに地域住民の交流の場となっている。

子どものための表現塾(防災無線 手話教室)

防災無線は、年間4回/参加児童数は9名だった。町の企画課からの依頼を受けて、アナウンスの練習をし、役場のスタジオで収録する。町の役に立っているという子どもたちの意識、子どもの声が聞こえる事への町民の評価は高かった。

手話教室は、放課後の児童クラブで月1回実施した。15名の児童が受講。年間10回／参加児童数150名。手話での「挨拶」「自己紹介」「学校行事の説明」さらに、手話でクリスマスの歌を習得し発表することができた。保護者にも子どもたちが教えるなど、広がりを見せた。



取組2

今年度は、日本演劇教育連盟と連携し、講座の設定や講師の選定などに助言を得る事ができた。開催案内も全国的に配信できた。

参加者数60名。高校生から一般まで幅広い年齢層と、県外からの参加者もあり地域の広がりが見られた。

「表現遊び」「ノンバーバル」といった講座を設定することにより、表現の多様性に気づき、「知らない事」「わからない事」に取り組もうという人間理解への一歩を踏み出す機会となった。



取組3

ゲキでゲンキな町創りの第3回目は、「演劇を観る町」「演劇を創る町」をテーマにして、プロの劇団の演劇鑑賞の楽しさと、地域の人々が参加して演劇を創っていく楽しさを知り、より演劇の魅力がアピールできた。

「富岡演劇祭アナザーワン」では、高校生のスピーチや紙芝居、さらにはカフェや手創り品の販売と、地域住民が参加するイベントとなった。



● 2日間の観客／300名 ● 演劇祭入場者数／600名

事業の成果

大人の音読教室では参加者が増え、県や町の文化芸術に出演するなどコミュニティの一員として行事に参加する積極的な姿勢が見られた。子どもの手話教室は、「言語」の違いを理解することで、障がい者への理解と「手話」の魅力に気づくことができた。演劇キャンプは、日本演劇教育連盟との連携で、講座内容や参加者の広がりがあった。第3回富岡演劇祭も完成されたプロの演劇を楽しむことと、地域住民自身が参加して演劇を創ることの楽しみを知るといったチャレンジができた。幅広い年齢層の、幅広い内容の表現活動によって、人のつながりが広がりを見せ、さらに心のつながりにまで深まっていくことができた。

今後の展開

ようやく歩き始めた「地域を巻き込んだ表現活動」を定着させ、持続可能な事業にさせたいと考える。高齢者歓迎の音読教室、手話教室は今年11月デフリンピックサッカー競技が「ヴィレッジ」で開催されるので、国際手話の講座を実施する。キャンプは、年齢、障がいの枠を越えた講座の設定を考え、演劇祭はより地域住民の参加が可能な「素人演劇コンクール」のようなテーマで開催したい。表現活動により楽しく元気なコミュニティを創造したい。



福島県の食の安全と魅力を伝える山の学校活動

特定非営利活動法人 しんせい

団体概要		活動地域	郡山市
所在地	福島県郡山市西の内1丁目25-2	活動分野	保健医療福祉
TEL	024-983-8138		
E-mail	salon.shinsei@sky.plala.or.jp		
URL	https://shinsei28.org/		

課題・背景

令和5年度、「原子力災害の今を知る活動」を実施、県外消費者だけではなく、避難生活が続ける障がい者、高校生、地域農家も放射能の影響を不安視していることがわかった。発災を機に、山菜等をつかった郷土食が途絶えてしまったことを残念がる地域住民の声も多く、本年度は当法人の農園周辺の「放射能調査」を実施する。また、高校生・農家・県外消費者からは、強制避難区域の復興の様子などを視察したい。

目的

- 「県外消費者及び地域住民高校の放射能の不安の軽減」
農園周辺地域の放射能調査を国立環境研究所の協力のもと実施（安全性を確認）し、発災後に途絶えた地域の食文化で福島県の食の安全と魅力を広く伝える。
- 「県産品の風評払拭と担い手育成」
風評を払拭する活動をさらに充実させるため、県外消費者と地域住民による「伝承館視察」「首都圏報告会」を実施する。

取組内容・実績

取組1

国立環境研究所の協力のもと、農園周辺に自生する野菜（山菜やきのこ等）の放射能を測定し調査した。安全性を確認した上で、農家が代々つくってきた郷土食（ヨモギ茶・熊笹チマキ・みょうが保存食等）をつくり、福島県の食の安全と魅力を学ぶ機会をつくった。また、あさか開成高校と障がい者が協働で郷土食レシピや動画を作成し、山の学校、HP、首都圏での報告会等で福島県の食の安全と魅力を広く伝えた。





取組2

県外消費者に留まらず地域住民からも、原発事故の記憶の風化が否めないとの声がある。県外消費者と地域住民（高校生含む）が、東日本大震災・原子力災害伝承館の視察を行い、地震、津波、原発事故という未曾有（みぞう）の複合災害の実態を知ることができた。そのことにより、「福島復興に取り組んできた先人たちを誇りに思うとともに、これからも福島復興を語り伝える活動が必要だと強く思う。」という声が高校生から聞かれた。

取組3

令和7年2月1日、首都圏で「福島の食の安全と魅力を伝える山の学校活動報告会」を実施した（48名が参加）。障がい者からは動画で「風評払拭への取り組み」が報告され、高校生4名からは「福島に生まれ育ったことを誇りに想い、これからも福島復興の担い手として関わっていききたい」という力強いスピーチがあった。参加者からは「豊かな自然と魅力ある人に会いに、これからも福島を訪問していきたい」とのコメントが多く聞かれた。



事業の成果

【地域住民の不安を軽減】

国立環境研究所の協力のもと、障がい者と高校生が放射能測定などの調査を行った事で、放射能除染が行われなかった耕作放棄地や山林の安全性を確認できた。その事により、地域の高齢者に山菜等を使った郷土食をお教えいただき再現することができた。原発事故、放射能の影響が不安で食卓に全く並ぶことが無くなった郷土料理を懐かしく思う世代と、新鮮に感じる若い世代が協力し、地域住民の不安を軽減したことは大きな成果と言える。

【担い手の育成】

「福島県立あさか開成高校」×「国立環境研究所」×しんせいは令和6年10月にパートナーシップ協定を締結した。これは、令和5年度、6年度にわたり、協働でふるさと・きずな維持・再生支援事業に取り組み信頼関係をより深めたことによる成果だと言える。このパートナーシップ協定を軸に、これからも障がい者や高校生が福島復興の担い手となるべく育成に力を入れていきたい。

今後の展開

ふるさと・きずな維持・再生支援事業で2年間取り組んできた「原発事故による放射能測定調査」により、当法人の農園の安全性を確認することができた。本事業で生まれた人とのつながりを大切に、今後も当法人の農園を使い「福島の自然と魅力」を伝えていくことを、障がい者の誇りある仕事として成長させていきたい。



中学生サマーサミット 中学生未来サミット

福島県中学生リーダーズサミット実行委員会

団体概要

所在地 福島県福島市小倉寺字堂宮敷6-7

TEL 090-9632-0326

E-mail fukushima.summit@gmail.com

URL https://www.facebook.com/summitfukushima/?locale=ja_JP

活動地域

- 中学生サマーサミット
(福島県双葉町・福島県猪苗代町)
- 中学生未来サミット
(広島県広島市・広島県二日市町)

活動分野

まちづくり・人権平和
子どもの健全育成

課題・背景

福島県中学生リーダーズサミット実行委員会は、2013年福島から故郷を担い、世界に通用するようなグローバルリーダーの育成を目指して活動してきた。私たちの活動は東日本大震災を活動の原点としている。しかしながら、現在の中学生はほとんど震災の記憶がなく、故郷がどのような被害にあったのか、そこから福島の人々はどのように努力してきたのかなど、既に当時の記憶はなく具体的な思いも希薄である。そうした中、東日本大震災の記憶を正しく学び、今後どうしていくかを考えることはとても重要であると考えた。また、同時に被爆地広島について正しく学ぶとともに、福島に対するイメージ調査を行うことで、風評被害の実相に迫れると考えた。

目的

福島県からグローバルリーダーを育成していくうえで、東日本大震災のことを正しく継承していくことは重要であると考えた。震災の記憶がない現在の中学生が東日本大震災のことを正しく知り、地域課題に向き合い郷土を誇りに思うことは大切であると考えた。そうした意味から東日本大震災・原子力災害伝承館で当時の正しい情報と知識を学び、福島の復興に尽力している方の話を聞くことによって、郷土の担い手としての自覚をはぐくむことを考えた。また、被爆地広島を訪れ、世界平和について真剣に考え、未来を見据えた志をはぐくむことを企図した。また、外国人も訪れる安芸の宮島で福島県に対するイメージ調査を行うことで風評被害の払拭に貢献できるものと考えた。

取組内容・実績

取組1

「中学生サマーサミット」東日本大震災・原子力災害伝承館を訪れ東日本大震災の実相を学び、飯舘村や双葉町、浪江町産の米を使い、米菓を製造している杉田太さんの講演を聞き、故郷福島の復興について考え、人口減少、少子高齢化が急速に進む福島県の地域課題に対して中学生ができることを考えた。



取組2

「中学生未来サミット」原爆ドーム、広島平和記念資料館を訪れ、80年前にあった悲劇を目の当たりにし、世界平和について考え、未来を担う若者がすべきことについて考えた。また、安芸の宮島に渡り、福島県のイメージ調査を行い、風評被害の払拭に努めた。



事業の成果

参加者及び保護者の感想から、この事業を通して故郷福島について真剣に考えるきっかけになったとの感想が寄せられた。東日本大震災の記憶がない現在の中学生にとって東日本大震災のことをきちんと継承することは大切であると考えます。また、神奈川県や岡山県の中学生と交流することによってより広い視野から故郷福島のことを考えるきっかけになった。被爆地広島を訪れ80年前の悲劇をしっかりと継承していくことの大切さを学んだ。被爆地広島で学んだことは、東日本大震災をしっかりと継承していくことの重要性を考えるきっかけにもなった。また、安芸の宮島で福島県に対するイメージ調査を行ったことは、故郷福島に対する愛情を深めるとともに風評被害の払拭に貢献した。

今後の展開

参加者及び保護者の反省から、ぜひ事業継続してほしいという要望が多数寄せられ、今回広島に行って原爆ドームや広島平和記念資料館を直接訪れたことは、生徒の成長にとっても有意義だったと思われるので、次年度は長崎に中高生を連れていき、故郷の在り方について考えたい。



首都圏で「高校生マルシェ」開催！ 農業高校生がつくる福島の魅力あふれる6次化商品

一般社団法人 Bridge for Fukushima

団体概要		活動地域	福島県
所在地	福島県福島市五月町2-22	活動分野	社会教育 まちづくり 災害救援 国際協力 子どもの健全育成 その他
TEL	024-502-7121		
E-mail	info@bridgeforfukushima.org		
URL	https://bridgeforfukushima.org/		

課題・背景

2024年の風評被害に関する消費者意識の実態調査（消費者庁）によると、食品の産地が「福島県」であるために購入をためらう消費者は減少している一方、「食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は4年連続で60%台となるなど、県産品への理解不足が続いている。また風評防止策としては、食品の安全に関する情報提供（45.9%）や産品の魅力に関する情報提供（29.7%）を行うべきとの指摘が多い。

目的

目的は風評払拭。高校生が首都圏の消費者に福島県産品の魅力を伝えるものである。具体的には、最終ゴールである東京販売会（2025年2月に東京・赤坂「ヒルズマルシェ」で開催）で、福島県産品の安全性や魅力を直接伝えること。また、約1年間学ぶ中で彼らが福島県産品の安全性や強みを深く理解できるため、就職・進学後にもその魅力を県内外の消費者に自分の言葉で語る、また地域へ愛着を持つ農業者として成長することが期待できる。

取組内容・実績

取組1

農業経営マーケティングプログラム

約1年にわたり6次化商品開発プロセスを実践的に学ぶプログラムを実施した。具体的には、地元産農産物の調査から首都圏の市場分析・商品企画・事業計画・販売計画・販売・決算・事後評価まで、各分野の専門家と連携しながらアクティブラーニングを行った。参加校は、福島県立福島明成高等学校（生産情報科・生物生産科）・福島県立修明高等学校（食品科学科・地域資源科）・福島県立相馬農業高等学校（食品科学科）の3校5学科。

取組2

東京販売会 & 決算発表会

東京販売会は、2025年2月22日(土)、予定通り東京・赤坂の「ヒルズマルシェ」で開催した。前日にはオリエンテーション、当日は販売会の後、宿舎(国立オリンピック記念青少年総合センター)に戻って決算作業、翌日に決算発表会と1年間の振り返りを行った。感染症や体調不良、就職準備等で全員ではなかったものの、県内3校の生徒33名・教員6名が参加した。

取組3

動画「ふくしま発!食のプロに学ぶ、商品誕生のヒミツ」の制作 & 提供

震災後、風評に苦しみながら6次化商品を開発してきた被災農家や事業者の開発ストーリー動画を作成。県内の農業高校や商業高校の「課題研究」、普通高校の「総合的な探究の時間」において商品開発を学ぶ高校生に広く提供することが目的。県内の5名(農家や事業者)の方にインタビュー取材して動画を制作。それらを団体のYouTubeチャンネルにアップして高校生に共有している。



<https://youtu.be/ZW19eHhG0d4>

事業の成果

各高校とも4～5人単位で模擬会社を設立。参加した5社が下記5商品(合計201個)を販売。どれも完成度が高く、4時間(10時～14時)でほぼ完売した。生徒は交替で店頭に立ち、商品ストーリーや特徴を説明。また、消費者の質問にも丁寧に答えることで、福島県産品の安全性や魅力をPRできた。

【福島明成高校】

「hana-hana」自校のロスフラワーと田村市のアロマオイルで作ったポプリ

【修明高校】

「藍莓(あいまい)クッキー」棚倉町産のブルーベリーを贅沢に使用したクッキー

「柚幸(ゆずき)」矢祭町産のゆずを使った、爽やかな飲むゼリー

【相馬農業高校】

「えんじえるとうーゆー」相馬産イチゴを白あんに練り込んで葛でつつんだ一口饅頭

「Animal-Zoo」相馬産の米粉を使用。野菜や果実を加えたグルテンフリーのクッキー

※同時に会場で「福島県産品に関するアンケート」を実施。45名から回答を得た。

- 動画については、当団体のYouTubeチャンネルにアップして、3月中に県内の農業高校や商業高校、総合高校などにURLを周知。制限は設けずに自由に生徒に利用いただく。

今後の展開

本プログラムはアクティブラーニングの手法を取り入れ、高校生が現実的な課題を設定し、自ら思考して実行に移すことができる姿勢と能力・技能を育成するものであり、それこそが福島の復興を担う人材に必要な資質である。よって今後も継続して取り組みたい。また、授業プログラムの提供だけではリソース的に限りがあるため、今回取り入れた動画教材を充実させることで、商品開発に取り組み福島県産品の魅力を知って自ら伝える高校生を増やしていきたい。



ふくしまを、想う・伝える・ラポール

学校法人山口学園 ECC国際外語専門学校

団体概要		活動地域	大阪府
所在地	大阪府大阪市北区中崎西2-1-6	活動分野	社会教育
TEL	06-6311-1446		
E-mail	nmaekawa@ecc.ac.jp		
URL	https://kokusai.ecc.ac.jp		

課題・背景

東日本大震災から14年が経過し、関西では福島県の情報に触れる機会も少なくなってきました。風化が進むとを感じる一方、コロナ禍以降の地方移住や魅力発見の機会が増え、風評払拭には、いいタイミングであると感じていました。対象の学生たちは、震災の記憶が薄い世代になってきており、福島県を訪れ、震災の事実を確認するだけでなく、復興に向け力強く歩む福島県民の努力を知り自己啓発につなげる機会となり、観光地として魅力のある地であることを若者に広く知ってもらいたいと思ったことが企画の背景です。

目的

- 福島県の魅力を知る。
- 福島県の現状を把握し、正確な情報発信をし、風評・風化防止に取り組む。
- 若者の情報発信力を活かし、食の「安心・安全」や質の高さを正しく発信する。

取組内容・実績

取組1

福島県視察「スタディツアー」

「つなぐ福島」選択授業受講生9名が、2泊3日で福島県を訪問しました。初日は、浜通りを中心に、津波被害のあった地域を視察。東日本大震災・原子力災害伝承館では、幼いころメディアを通して見た震災の記憶をたどるように展示を真剣に見る学生の姿が印象的でした。また、農園訪問では、震災後の風評被害や復興、地域再生の取り組みについて話を伺い、県民の努力をしっかりと知った後に頂く梨や桃の味は、一段と美味しく感じたようです。研修2日目は、福島県庁にて、本学園と福島県が連携協定を締結し、内堀知事へ視察の感想や活動への意気込みをお伝えしました。





取組2

「ふくしまマルシェ」

スタディツアー以降、大阪市北区6か所で「ふくしまマルシェ」を開催。11月17日は自主開催の初イベントで、学生たちが選んだ福島名産品を販売した他、福島から生産者様に来阪いただき、イ

イベントを盛り上げていただきました。また、福島県出身のタレント「なすび」さんがパーソナリティを務めるラジオ福島の公開収録を実施しました。多くのお客様に福島の食の魅力と安全性、そして、観光地としての魅力を知っていただく良い機会となりました。

取組3

本学主催の「Global Education Awards」スピーチコンテストにて、活動成果を発表しました。本イベントは、学校法人山口学園3校と留学生課より43団体がエントリーし、予選を通過した14組



の個人・団体が、企業関係者および学校関係者の前でスピーチをするもので、「つなぐ福島」受講中の留学生が決勝に進み「つなぐ福島、つなぐ未来」というテーマで発表し、見事、グランプリを受賞しました。特別枠では「つなぐ福島」受講生を代表し2名が登壇、福島訪問で知った震災からのあゆみ、福島の魅力や福島県民の皆様のおもてなしについて発表しました。会場には、企業関係者、学校関係者、姉妹校や保護者の約300名が集まり、幅広く発信ができる機会となりました。

事業の成果

今年度は、過去14年間続けたチャリティカフェイベント「カフェ・ラポール」から一新させ、選択教科として開講、9名の学生たちが名乗りを上げ、新しい形で一年目をスタートしました。初年度とはいえ、今までの活動に協働してくださっていた企業・団体の皆様が、引き続き「つなぐ福島」のサポートもしてくださったこともあり、スムーズにスタートを切ることができました。受講した9名も、第一期生としての自覚を持ち取り組んでくれたため、9月～2月までの期間、大阪市北区地域で6イベントに参加(自主開催を含む)し、福島のPRをすることができました。学生が福島県に愛着を持ち、胸を張って福島県魅力をPRする姿に、お客様からは、継続を希望するお言葉もいただきました。学生は「受講を決める前までは、東日本大震災は自分には全く関係ないことと思っていたが、この授業を選択することで、災害に強い都市づくりに関わりたいと思うようになった」と人生の選択にまで影響する教科だったとコメントしてくれ、成果を感じることができました。

今後の展開

今回、第一期生の授業満足度は大変高かったこともあり、次年度も同様に続けていきたいと思っています。次年度からは、ゲストスピーカーによる聴講を制限し、レクチャー形式で福島県の基礎知識を学ばせ、福島県が直面する課題を学生にあげさせ、それをもとに、イベントでの発信の仕方を変化させていきたいと思っています。今後は、風評払拭に加え、観光地としての魅力や移住地としての魅力も、伝えていきたいと思っています。



震災体験からの教訓を未来につなぐ 風化防止・語り部プロジェクト

特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター

団体概要		活動地域	首都圏近郊
所在地	東京都新宿区西新宿6-15-1-412	活動分野	保健医療福祉
TEL	03-6911-0582		
E-mail	contact@medical-bank.org		
URL	https://www.medical-bank.org/		

課題・背景

東日本大震災から14年が経過し、防災意識の向上が見られる一方で、現在の教育現場では震災を知らない教員が増えているという課題がある。実際に被災地を訪れ、現地の様子や体験者の声を直接聴くことは、風評払拭や震災の風化防止に貢献すると考えた。

また、GIGAスクール構想の推進により、情報リテラシー教育の重要性が高まっているため、震災時の誤情報や風評が広がる問題を題材に、正しい情報の捉え方を学ぶ教材や震災体験を聴く機会が望まれる。

目的

2024年に発生した能登半島地震は、震災の記憶を振り返る契機となった。しかし、震災の実態を深く理解するためには、単なる知識の習得にとどまらず、被災地を訪れ、現地の状況を肌で感じる事が不可欠になる。

そこで、本事業では、震災の風化防止と風評払拭を目的とし、福島県内で被災者の生の声を聴く機会を提供した。

取組内容・実績

取組1

福島視察・教員セミナー

震災遺構・請戸小学校やいわき市震災伝承みらい館の見学、双葉・浪江町、いわき市フィールドワークなど、現地を見て学ぶ教員用被災地視察バスツアーを実施。震災を経験した富岡町の小学校教員から当時の経験と対応を伺う座談会も実施した。

また、今回いわき市のフィールドワークも取り入れたことで、津波による影響・当時の状況や実際に小学校ではどのような対応を行ったか等、今後の防災対策や風化防止について考える機会となった。



取組2

福島視察・学生研修ツアー

地域で民生委員として活動する方や、地域住民が参加し、震災遺構・請戸小学校、浅野燃糸工場などを見学する被災地視察バスツアーを実施。また、震災を経験した県外避難者の経験を伺う座談会も実施した。

その中で、市役所に勤めている参加者からは「震災が起こった時に、どのように動けるのか・動くべきなのかを考えながら参加した。現地を見たから感じるがあった」という感想があり、風化防止に寄与する有意義な機会となった。



取組3

語り部授業

授業で防災を学んでいる小学校での語り部授業を実施。

当時配給されたものを再現したおにぎりを語り部さんにお持ちいただいたり、災害食などの実物を見せたりすることで、当時生まれていない小学生には実感しやすい授業となった。

箏奏者の大川義秋さんには、避難したことで出会ったというお箏の演奏と共に、震災経験を児童に分かりやすく伝えていただいた。

避難者支援で交流のある福岡の団体と連携して学童保育でも実施し、活動が広がった。

事業の成果

●風化防止セミナー

震災当時、小学校の教頭や教務主任を務めていた方々から当時の体験を伺い、校長・教頭・教諭それぞれの立場で考えるべきことや、自校での防災教育に活かす方法について議論した。一般向けセミナーでは、福島県内で活動する方々から「現在の福島状況」について話を伺い、県外避難者から震災当時の体験を共有いただいた。薄れつつあった震災の記憶を呼び起こし、災害時の適切な行動について改めて考える機会となった。

●被災地視察

フィールドパートナーによる現地でのフィールドワークを実施。また、語り部の方々にバスに同乗頂き、当時の写真を用いながら経験を語っていただいた。請戸小学校や大平山霊園を見学し、震災から14年が経過した被災地の現状を深く理解することができた。

●語り部授業

震災を知らない世代の小学生に向け、実際の被災経験を直接伝える授業を実施。震災や防災に対する関心を高め、日常生活の中で実践できる危機管理の方法を学ぶ機会を提供することができた。

今後の展開

本事業は昨年度から継続して実施されており、当初の教職員向け視察研修に加え、地域住民にも対象を広げることができた。参加者の中には「自治会のメンバーにも伝えたい」という声もあり、震災の風化防止に寄与した。

今後は更に自主防災組織に参加する地域住民にも積極的に働きかけ、被災地視察の機会創出と語り部活動を継続していく。



福島の復興課題の解決にチャレンジする大学生向けインターンシップの提供と今後の復興を担うコーディネーターの育成プロジェクト

特定非営利活動法人 コースター

団体概要		活動地域	郡山市・双葉郡
所在地	福島県郡山市富久山町久保田字下河原191-1	活動分野	社会教育 まちづくり
TEL	024-983-1157		
E-mail	info@costar-npo.org		
URL	https://costar-npo.org/		

課題・背景

復興に携わるプレーヤーの減少や高齢化により、復興支援団体の活力が低下しているという課題がある。また、現在の被災地の復興状況が正しく伝わっていなかったり、関心が薄れるなど、関わるきっかけが減少しつつある。

目的

福島復興に関わる人を増やすため本県の魅力を発信すると同時に、既存のプレーヤーと共に活動することで、今後の震災復興や新しい福島を担う大学生などの若手復興人材の輩出と育成を図る。そのために、インターンシップという形で復興プレーヤーの下で大学生が学ぶ場の提供、復興プレーヤーとの若手人材の交流会、復興支援の現場を担うコーディネーターの養成を行うなど、本県に関わる人材の輩出を目指す。

取組内容・実績

取組1

双葉郡で復興事業に取り組む企業・NPOに1～2か月間(8～9月、2～3月)、程度の大学生向けのインターンシップの企画・コーディネートを実施。2回合わせて、15社41名のマッチングを行った。今年度は、大熊町でオープンする地産地消のカフェの広報活動、川内村の水を使って作られたクラフトジンを製造する企業でのサウンドメディアの立ち上げ、楡葉町での子ども向けサードプレイスでのアートイベントの企画・実施などを行った。



取組2

本県の復興に携わるプレーヤー・コーディネーターを増やすためのコーディネーター育成講座を24回実施し、のべ50名の参加があった。また、その予備軍となる大学生や若手社会人と交流をするコミュニティの創出を行い、過去のインターンOB・OG含めた双葉郡でのツアー・交流会、オンラインで双葉郡のプレーヤーとの交流会を13回実施した。



事業の成果

取組1

- インターン生の成果が非常に素晴らしく、今後も関わってくれるプレーヤー予備軍を発掘することができた(例：子ども向け化学講座のコンテンツ企画、双葉郡内で営業先の開拓・商談)
- 過去に参加したインターン生が別のプロジェクトにインターン生として参加した
- インターン生OBOGがインターン中にフォロースタッフとして5名参加した
- 昨年以上にインターン生を受け入れたいという相談が増えている

取組2

- インターンOBOGが想定より多く参加した
- コーディネーター講座にインターン生のOBOGが参画するようになった
- 再度、訪問するインターンOBOGが多数いた

今後の展開

引き続き、双葉郡で高校生・大学生が関わるきっかけづくりをインターンやボランティアプログラムで企画・実施していきたいと考えている。一方で、観光客止まりになっている若者も多く、次年度は双葉郡のプレーヤーを紹介するオウンドメディアの立ち上げや双葉郡で活動するサークルの立ち上げなどの中間支援機能を強化していきたい。



「までいな家」をみんなの家に一飯館村民と大学生が
協働する飯館村復興を目指す4つのチャレンジ

一般財団法人 飯館までい文化事業団

団体概要		活動地域	飯館村・福島県
所在地	福島県福島市下鳥渡字扇田30番地の3	活動分野	まちづくり・観光振興・ 農林漁村中山間・ 文化芸術スポーツ・ 災害救援・国際協力 男女共同・経済活性化
TEL	024-597-6800		
E-mail	tarotaro@furusato-bunka.jp		
URL	https://furusato-bunka.jp/		

課題・背景

村内インフラは整ってきたが、時間の経過とともに村民と村との関わりは弱まっている。①高齢村民は村や村民同士の繋がりが薄くなり孤立が深まっており②村外居住の村民が「離れていても村民」だと感じられる機会も減少し③村外の支援者が村と関われる機会も限定的である。村の高齢者には活躍と協働の場を用意し、村外居住の村民、移住者、若者、外国人等多様な支援者に「村と関わる」具体的な機会を創出することが必要である。

目的

震災から14年、飯館村は村内最後の帰還困難区域「長泥地区」の指定解除を経て、全村での新たな村づくりの段階に入った。活動を通じて、「第6次総合振興計画」が示す復興の課題に村民と学生が協働で取り組み、帰村／未帰村など多様な背景を持った村民や、村の復興を支える国内外の支援者たちが、「村との関わりをさらに深め、一人ひとりが村の復興に関わる」ことを目指す。

取組内容・実績

取組1

「いいたて村の村民食堂」を実施した。高齢者と学生が協働で行う食堂で、月に1回程度、開店。提供するメニューは村のおばあちゃんがつくる漬物、おこわ、学生考案のお味噌汁という「一汁一菜」膳を基本とした。帰村した村民はもちろん、村に通う村民や村で働く方々が「食」を通じて交流する場となった。さらに本年度は、台湾や兵庫県西宮市など、他地域でも開催し、飯館村の復興の現状を伝えると共に食の魅力を発信した。



取組2

「までいな村」として村づくりを行ってきた飯舘村が持つ手業をいかした企画「飯舘村体験博覧会 こちら五合目、応答せよ!～までいな山の登りかた～」を実施。①村民、②村への移住(希望)者、そして③支援者という3者が協働で、それぞれの手業をいかした13のプログラムを提供した。今年度は昨年から連携を始めたあぶくま地域と連携したワークショップも開催。また、村の「今」を伝えるネットラジオ「むらラジオいいたてむら」の放送も開始した。



取組3

日台若者交流の促進を目指す本プロジェクトは、台湾の福島県産品輸入制限解除を受け、「風評被害対策」から「魅力発信」へと目的をシフトした。本年度は、福島大学生が台湾を訪れ飯舘村の復興の現状、福島魅力を伝え、福島への来訪を誘う台湾研修旅行を行った。台湾では、新北市と国立台北大学が主催するイベントへ出展し、多く反響をいただいた。



事業の成果

- 村民食堂では、帰村した村民、村へ通う村民が集い、語り合う場となったことで、普段合わない村民同士が久しぶりに交流・情報交換する機会を創出できた。
- 飯舘村と他地域のつながりをつくり出すことができた。
- 今まで飯舘村に訪れたことがなかった人々が飯舘村に来るきっかけを創出できた。「何か面白いことが起きている村だ」という印象を与えることができた。
- 研修旅行や村民食堂の開催を通じて、兵庫県や台湾へ飯舘村の復興への状況・そして魅力を伝えることができた。また、福島の学生が福島の魅力を改めて感じる機会となった。
- 集落単位での地域活動を取り戻す一助を行うことができた。

今後の展開

今年度の事業を行っている途中に、多くの村民から新たなアイデアの提案、協力したい、継続してほしいといった声をいただいた。また、本事業に協力いただく学生からも、新たな企画提案がなされている。県内各地はもちろん海外からも、数多く今後の協働の申し出があり、飯舘村とのつながりの輪を拡大させていきたい。



地域のみんと

経験値をアゲル↑カエル企画で「ふくしまル。」発展計画

特定非営利活動法人 野馬土

団体概要

所在地 福島県相馬市石上字南白髭320

TEL 0244-26-8437

E-mail info_nomado@fork.ocn.ne.jp

URL <https://nomado.info/>

活動地域

浜通り・相双地区
首都圏(川崎市)
関西圏(京都市)

活動分野

まちづくり・観光振興
農林漁村中山間
環境保全

課題・背景

長引いたコロナ禍の影響で下げ止まった交流拡大事業や、足踏み状態であった旧避難地域における産業に賑わいを生み出し、帰還者や移住者の増加と定着を目指す。依然として残る風評や記憶の風化、県内地域間の格差や分断に加え、度重なる地震被害に喘ぐ観光事業施設の疲労度は増幅しており、地域の生業そのもののダメージが大きい中で、再生と回復への糸口となる具体的な取組を留まることなく進めていく必要があると考える。

目的

既存の体験コンテンツや食体験プランを軸に、施設の見学のみで終わってしまう来訪ではなく地域を五感で感じる「滞在型プラン」を推進することで、当該地域への関心や経済効果を高める狙い。プラン創設を通じて関わりを得た地域住民や事業所、連携団体と協働して新たな企画を立案しながら、より効果的な魅力発信や受入れ体制の成熟を目指す。

取組内容・実績

取組1

前年度開発したふくしまル。ランチBOXを、地元にお披露目する販売会を4回実施。小高・原町のマルシェ出品のほか自社施設での定期販売会につなげた。会場のニーズに合わせおむすびや惣菜などのラインナップをアレンジし、事業終了後の継続に向けた生産体制と販売手法のシミュレーションを行った。地域の食文化の研究会を相馬・小高で計8回実施。帰還者を含む延べ約100名が参加し、地元の食の魅力を再確認する人気企画となった。





取組2

昨年度に引き続き、Zoom配信によるオンラインイベントを2回実施。来訪が困難な方にも現地の様子を伝える企画として、参加者に食の体験キット（お米・アオサノリ加工品）を事前送付。配信内で現地と一緒に試食できるコーナーのほか、生産者インタビューなどで紹介したおすすめ商品をお得に買える（カエル）企画を盛り込んだ。11月回は18名に留まったエントリーが、企画や広報手段を見直した3月回は57名と大幅に伸び大盛況となった。

取組3

県広報課主催「ふくしまフェスタ」（ラゾーナ川崎）に出展し、県内各所から集結した多数の事業所と軒を連ね、「ふくしまる。」についてのアンケート回答で地元の子もたちと育てたお米（3合）を120袋進呈した。さらに京都市にて福島食材を調理して味わう体験イベントを初開催。常磐ものアンコウや北寄貝、アオサノリ・タコなどの加工品、日本酒などを堪能しつつ、生産者の声や現地の様子を動画やオンライン回線を通じて紹介した。



事業の成果

インターネットで現地とつながるオンライン企画は、お薦め商品の試食キットを事前送付した上で、これまでに制作した紹介動画を活用、現地の様子や商品の特徴を視覚的にも味覚的にもわかりやすく説明できるコンテンツとして確立。福島食材を使用した調理体験＋広報交流企画についても、さまざまな応用展開が可能であり今後も訴求効果が期待できる。参加者からも温かい感想が寄せられ発信活動を継続する意義を強く感じる機会となった。地域食の研究会や食材手配を通じて県内の生産者や関連団体とつながり、相乗効果を生む一体感のあるプロモーション素材を制作し県産品の広報PRとしても活用することができたほか、地元住民を活動に巻き込むことで疎外感を無くし、食材の魅力や地域の価値を再認識する効果を得られた。視察+αの多様なコンテンツで旧避難地域を多角的に体感できるプランの提供体制が整い、プロモーション活動の新たな発展を遂げることができた。

今後の展開

県内・旧避難地域への来訪や移住促進活動は、近年行政や企業も積極的に参画して種類もコンテンツも充実化している。住民目線での魅力発信、目的を共にする団体や地域の方との共働を強みにしたツーリズムの窓口としての役割を担う一方で、帰還者・移住者の拠り所としての機能も備えていきたい。被災当事者のリアリティを発信することで、福島取組そのものが、近年の大災害による被災地へのエールとなり支えになる事を願う。



福島・西宮つながるプロジェクト

特定非営利活動法人 なごみ

団体概要		活動地域	主に兵庫県西宮市 (鳴尾東地域)
所在地	兵庫県西宮市東鳴尾町2丁目16-19-102	活動分野	社会教育 まちづくり 子どもの健全育成
TEL	0798-20-2333		
E-mail	narunago@gmail.com		
URL	https://narunago.wixsite.com/machicafe		

課題・背景

今年度は、阪神淡路大震災から30年の節目の年であり、神戸を中心とし、西宮市内でもあらゆる「防災・減災」に関する取組みが行われると予想されたため、この機会とこれまでの福島での繋がりを活用し、普段はあまり関心を持ってない世代や層の方々にも知っていただく事ができるのではと考えました。また、昨年福島を訪問し、伝承館を訪ねた際にイベントとして「1.17を忘れない」阪神淡路大震災のパネル展示を行っていたのを強く覚えており、それらと併せて実施する効果は大きいものと考え、実施に至りました。

目的

昨年度までも継続的に本事業を行う中で、福島から離れた地域（関西・兵庫）では、震災から10数年経った今でも『福島』の印象・イメージは当時のままの方が多く、知らない事・他人事であることが「風評被害」の原因であると実感しています。

「今の福島、色んな福島の取り組み」を正しく知り、現状に目を向ける機会を持ち、伝え、考えることが今後も風評被害の払拭に繋がるものと考え、取り組んでいます。

取組内容・実績

取組1

昨年までと同様に、福島を訪問したことのない若者（高校生・大学生など）5名と一緒に、現地を訪問し「今」を学ぶツアーを実施しました。今年は関西から3名、関東より2名の学生を迎えて、関西と関東の違いにも注目しました。また、現地福島では、福島大学大黒ゼミとコラボし、飯舘村で合同フィールドワークを実施し、一緒に考える機会を持ちました。



取組2

阪神淡路大震災から30年の節目に併せて、もっと多くの方に知っていただきたい、出会ってほしいという思いがあり、1月18日(土)に福島県二本松市より菅野さんご夫婦をゲストにお呼びして、『にしのみや防災フォーラム』を開催しました。福島ツアーに行った学生メンバーはもちろん、市内から約100名の参加がある中で、お話を聞く機会を創る事ができました。



事業の成果

今年度は福島大学大黒先生とゼミ生に、本法人が運営する拠点『まちcaféなごみ』にお越しいただき、出張「村民食堂」を開催、その夜には『まちのがっこう』とコラボし、福島の今を学ぶ会を開催することができました。1月には二本松市より、例年福島を訪問した際にお世話になっている、遊雲の里ファームの菅野さんご夫婦に西宮にお越しいただき「防災フォーラム(講演会)」を開催しました。これまでは、現地に行った学生と「福島の今」を知る取り組みができず、西宮に戻ったあと報告会を開催しても、どこか伝えたい思いやメッセージが十分に届かず歯がゆい思いをしていましたが、今年度は2回福島の方が西宮に来て交流・講演の場を持つことができ、200名近い方の直接の声を聞くことで「福島」を身近に感じ、考える機会ができました。

今後の展開

これまで20名近くの若者・学生と福島を訪問し「福島の今を知る」取り組みを進め、そのつながりと関係性、活動を続けてきました。今回、西宮でフォーラムを開催したことによって、福島に関心をもってくれた高校生・親子、社会人が多数いた事もあり、今後は年代を交えて『福島の今を知る』取り組みを継続・発展させたいと考えています。



Getting To Know FUKUSHIMA ～ふくしまは今～

特定非営利活動法人 Global Mission Japan

団体概要

所在地 福島県いわき市平字尼子町2番地の7
TEL 0246-23-5490
E-mail info@globalmissionjapan.com
URL https://www.globalmissionjapan.com

活動地域 福島県被災地・国内外

活動分野
まちづくり
文化芸術スポーツ
災害救援
国際協力

課題・背景

世界的にも稀な複合災害を受けての風評被害は、県民のみならず日本全体にも影響を及ぼしている。当時の震災被害ばかりが強調され、復興が進む現在の状況はまだまだ知られていない。

真実とは違う情報が意図的に拡散されてしまう今日の情報化社会においては、自分自身で確かめる「百聞は一見にしかず」を実践することが大切である。

目的

認識不足に起因するネガティブな風評の払拭には、福島のあるのまを見聞きしてもらい、共に考えて未来を見据える必要がある。そのためには国内外の多くの方々に来県を促して交流し、私たちの暮らしと福島の魅力を知ってもらうことを目的とする。

取組内容・実績

取組1

これまでの支援に感謝しつつ、蘇った福島の視察ツアー

米国、ノルウェー、香港など海外10ヶ国から16組46名、国内首都圏から8組27名の方々が来訪して、被災地の視察ツアーに参加した。東日本大震災・原子力災害伝承館、先端施設などを巡り、復興の変遷を感じ取ってもらった。

震災時に福島に思いを寄せて多大の支援をされてきた方々は、力強く変革を遂げるふくしまに期待を寄せ、また文化や歴史にも興味を示して再訪を約束された。



取組2

交流会による持続的きずなの構築

来訪者にはイベント、ワークショップを通して被災住民の活力を感じてもらえた。

- とみおか・いわきふれあいフェスが10月19日（土）に開催され、来県ボランティアと共に子どもあそび場ブースを設置して、避難されているたくさんの親子連れが楽しんだ。
- 料理ワークショップでは安全な放射線線量証明済の地元産サツマイモを用いて、地元高校生と外国人チームがレシピに挑戦。英語と日本語が飛び交う中で料理を仕上げ、楽しい食事会での交流をおこない、将来の進路などを語りあった。



取組3

風評被害を乗り越えて世界への魅力発信

元気を取り戻した福島の人々と語り合いたいとの思いで、ギラッド・コーヘン駐日イスラエル特命全権大使が当地を訪れた。

浪江町の震災遺構・請戸小学校などを視察された後、当団体にて避難者・被災者と福島ビジョンについての懇談会が持たれた。

「これからも福島復興のためにイスラエルができるあらゆる協力を惜しまない」と大使は力強く語った。

翌日は福島県庁の内堀雅雄知事を表敬訪問されて、イスラエルと福島がより強い絆で結ばれる貴重な機会となった。

事業の成果

新規の取り組みであり、8月から7ヶ月間の限られた期間の事業にもかかわらず、来訪者数、イベント実施、地域交流などで好成果を得ることができた。

来訪者は帰宅困難地域や伝承館で学び、地域の方々との交流を通しての体験は、参加者に強い印象を残したツアーとなった。正確な放射線線量を数値で確認し、安全安心を確信して、福島を生活の場として東京から移住された家族もあった。

世界各国から訪れた方の中には、浪江町を拠点とする福島国際研究教育機構F-REIに興味を持ち、イノベーションコースト構想産業に関わりたいとの意欲を示していた。

国内外からの多様な人材との交流は、福島にとって社会・産業に新しい価値観を育て、復興を超える新生ふくしまに期待が持たれる。

今後の展開

誘致説明を積極的に行ってきた結果、複数の団体からは次年度に来県を実施したいとの要請を得ており、日程調整を継続している。

学生など若者グループの長期滞在型来訪が予定されており、中高校生徒との交流、特徴ある生産者訪問、原発復興従事者との対話など地域を深く探れるプログラムを策定する。

広報は紙媒体のみならず、英文デジタル書籍での配信を取り入れるなど、世界への発信を強化する。



応援ふくしま

「一緒にいきましょう」行きましょう／生きましょう

認定NPO法人 未来といのち

団体概要		活動地域
所在地	福島県郡山市並木2-5-8-402	福島県中通りから浜通り、東京都、京都市内を中心に全国で活動
TEL	080-5386-1373	活動分野 保健医療福祉・社会教育・まちづくり・観光振興・文化芸術スポーツ・環境保全・災害救援・地域安全・情報化
E-mail	koniclin_yk@yahoo.co.jp	
URL	https://www.facebook.com/mirai.to.inochi/	

課題・背景

東日本大震災により福島県では地震、津波、原発事故、風評被害という複合災害が起きた。正しい知識のないことで風評が起きていた。被災地支援として学識者も報道の専門家も出来事を伝える発表、書籍や映像を作製していても、多くの人が難しい事としてとらえるためか関心を持ってもらいにくいようであった。この解決の一助として誰の日常にも起きるかもしれない事として出来事を簡易に伝え、自分事としてとらえていただければと考えた。

目的

福島県外でも、福島県民同様に正しく原発事故などの複合災害の状況を知り、風評をともに払拭してくれる応援者を増やす。物産、観光のプロモーションとしても日常の視点から見た被災地域の様子、県内で生活を取り戻そうと真摯に頑張る人たち、子供連れで賑わう場所などの様子も伝える。子供や若い世代にもわかりやすく伝えて中長期的に風評被害を防ぐ。

取組内容・実績

取組1

動画作成と上映

15分のマンガを使う短編と40分の写真や短い動画を集めた動画2本を作製、郡山市、東京都、京都市で巡回上映。内容は①県内における汚染地域の位置や広さ、被災の様子、②安全への取り組みや復興の状況、③豊かな自然と産業、文化、人間性などの魅力。④帰還した住民の話、帰還地域の伝統や人、風景など。現地に訪れてみたくなる映像。希望団体へは動画貸し出しの申し込みを受ける。





取組2

冊子作成と配布、webによる拡散

取組1の内容を、①写真&解説でA5サイズ90頁程の冊子を作り希望者に配布。②短時間で読めて関心をもてるよう漫画12頁のB6冊子も作成して広報時より配布。③webで取組1と同じような内容の短縮された動画をリール動画、インスタなどのテンポの速いツール、中高年齢層にはFacebookなどの有料宣伝も使えるツールで拡散。冊子類は来場者に無料で配布。全国の自治体中央図書館、大学図書館にも郵送配布して拡散させる。

取組3

講演

東京と京都の会場で各1回の講演を行う。被災地支援に関心の強い方のご質問にもお答えする。講師は震災当初より現地を第三者の目で見えてきた有識者や当法人の会員、復興拠点などに帰還した方や帰還希望者。来場者の心に応援の火を灯す。自身に置き換えやすい日常的な視点からの話として気軽に参加できるように全2時間で終了させた。東京では様々な年齢と職業などの多様な方々がご来場され、京都では大学生、子育て中の若い年齢の方、福島からの避難者、学識者や防災に取り組む行政の関係者も来場された。また今後の連携などにもつながり、メディアへの関心も更に促せた。



事業の成果

一様に良い評価がされた。上映会、講演会の来場者から「上映を見られてよかった」「講演を聞いてこれからももっと支援をしていきたい」「子供たち、孫にも見せたい」「3・11で福島県に起きたことをほとんど知らなかったとわかりました」「わかり易かった」「もっと多くの人に伝えてほしい」「今後の防災のために勉強させていただけた」など、様々ではあるが、前記のような内容の良い評価をいただいた。冊子類に関して、「防災の事を考えやすい、わかり易い」、口コミで知ったと来場をしていない個人団体や行政施設から送付の希望あり。マンガ小冊子では自治体の教育委員会への働き掛けも検討され相談中。被災者からは「動画も冊子もこの表現でよかった」「ありがとう」など感謝の意を頂戴した。すでに動画は小さい上映会として3月上旬時点で10か所の依頼あり。メディアにも多く取り上げられたが、反省点として時間が足りず、web広報が不十分で特に若い方へのweb広報が足りなかった。

今後の展開

動画や冊子のブラッシュアップや、内容の追加をしながら、上映会、必要に応じて講演会を行っていく。冊子は次年度からは50頁以下の今までよりも短い写真やマンガの冊子に福島県被災地や周辺の様子を追加して作製、配布。講演会は必要に応じて被災者を中心に行う。以上により、被災者や県民の支援につなげ、また県外の方たちには減災の一助にいただきながら福島県民の協力者を増やしていきたい。



外国人向けに避難解除地域の今の魅力を発信する情報誌「Michishirube」制作プロジェクト

特定非営利活動法人 福島就労支援センター

団体概要		活動地域
所在地	福島県福島市宮代字宝田前2-4	福島市・近隣市町村・ 県内避難解除12地区
TEL	070-4419-8412	活動分野
E-mail	info@npo-fssc.org	
URL	https://npo-fssc.org	
		観光振興・国際協力・ 男女共同・ 子どもの健全育成・ 情報化・職業能力雇用

課題・背景

当法人では福島県で働く外国人の就労環境・生活環境改善を行う活動を行っている。東日本大震災から14年が経過し、現在福島に住む外国人のほとんどは震災を経験しておらず、震災から今の避難解除地域の情報を知らない状態にある。本事業では福島に住む外国人を中心として震災から今の避難解除地域を知ることができる情報誌制作のプロジェクトを行い、知人や家族、SNSなどで発信することで震災の風化防止にも役立てたい。

目的

訪日旅行で福島県を訪れる観光客の都道府県別訪問率はワースト10位になっている。避難解除地域への観光や訪問となると更に減少することが想定できる。なぜそのような結果となっているかは外国人向けの情報発信の少なさや手段が原因と考えられる。情報誌を発行し外国人を雇用している企業や飲食店、支援団体などに直接配布することで受動的に情報が受け取れるようにする。またHPやSNSなどで外国人向けに情報発信を行う。

取組内容・実績

取組1

情報誌は12地区を北と南の2地区に分け、2回に分けて発行する。初号は北側の地区を対象に、各地域の役場や観光案内所、観光地を訪問して地域の声を聞き取材を行った。初号では川俣町、飯舘村、葛尾村、田村市、南相馬市、浪江町の情報を掲載。情報誌はリーフレット型とし、A4中綴じの冊子8ページで制作。日本語、英語、ベトナム語、タガログ語の4カ国語で制作し、冊子完成後はデータ配布や郵送作業などの広報活動を行った。





取組2

初号に続き第2号は南側の地区を対象に、各地域の役場や観光案内所、観光地を訪問して観光名所や特産物など地域の声を聞いて取材を行った。第2号は川内村、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町の情報を掲載。情報誌はリーフレット型とし、A4中綴じの冊子8ページで制作。冊子は日本語、英語、ベトナム語、タガログ語の4カ国語で制作し、冊子完成後はデー



タ配布や郵送作業などの広報活動を行った。

事業の成果

外国人向けに避難解除地域の今の魅力を発信する情報誌「Michishirube」を制作し、日本語、英語、ベトナム語、タガログ語で発行・発信することができた。実際に取材をして話を聞くと福島の実況が心配で海外から福島を訪れることに躊躇する声があるという現状を知った。今回の情報誌を発信することで、福島を知るきっかけの一つとなり訪れる機会になるように制作に力が入った。外国人雇用企業や飲食店、ホテル、支援団体、協力団体など350社に発送して直接外国人の手に届けることができた。また、外国人のみに限らず日本人への情報発信にも繋がった。アンケート調査では、「引き続き情報誌発行を継続してほしい」、「12市町村に興味を持った」、「訪れてみる」など前向きな声が届いた。その他、取材した地域の役所では外国人向けの観光情報誌が少なく、本情報誌を活用している。避難解除地域の今を知り、魅力を発信することができた。

今後の展開

単発での情報発信では効果が少ないため、今後も継続して情報誌の発行・発信を行いたい。知らなかった12市町村の現状を知り、これから変化していく姿を追いかけて取材し伝えることの必要性を感じた。今回伝えられなかった魅力を更に追加し、増え続けている外国人へ情報発信を行いたい。また、対応言語に中国語を追加し、より分かりやすい情報誌の作成を行い、多くの外国人が手に取れるようにする。



川内村の魅力発信、若者の交流人口拡大事業

特定非営利活動法人 元気になろう福島

団体概要		活動地域	川内村・東京都・福島市
所在地	福島県双葉郡川内村大字上川内字町分282番の6	活動分野	まちづくり 観光振興
TEL	024-563-7166		
E-mail	info@genkifukushima.jp		
URL	https://genkifukushima.jp/		

課題・背景

2011年3月の「東日本大震災」から14年が過ぎ、被災12市町村は各地域での課題が明確になってきています。その中で川内村は、被災12市町村の中でいち早く村民の約80%が帰村しましたが、20代～40代の若者と生産人口が戻ってきていないのが現状です。川内村の高齢化率は56.6%と全国の28.8%と比べ非常に高く、このままでは消滅してしまう村になってしまいます。

目的

上記の課題を解決するには、川内村で若者の交流人口拡大が必要条件です。全国の若者が川内村に関わっていただく事で、もしかすると移住に繋がるかも知れません。川内村が、若者が活躍できる村にしたいという目的で今回の事業を実施しています。

取組内容・実績

取組1

まずはこの事業の説明会と参加募集を東京と福島市で開催しました。東京で会場をお借りし、川内村の魅力をPRし、今回の事業説明と参加者募集をします。参加者募集は、当団体と以前から関わりのある県内外の大学や台湾の華僑団体や新宿御苑日本語学校などの協力をいただき、日本人だけでなく在日外国人の方々にも声掛けをしました。



取組2

川内村の魅力を体験していただく為、2泊3日の日程で「川内村、魅力体験ツアー」を定期的の実施しました。川内村の魅力を知っていただくには、実際に川内村にお越しいただくのが一番です。当団体が長年培ってきた「福島伝承スタディツアー」のノウハウをフルに活用し、川内村の魅力を期間中23名の方に体験いただきました。



取組3

川内村の魅力を発信する事業を進めました。具体的には東京の映像系の学科がある専修大学のご協力をいただき、秋と冬と初春の3回、4名ずつ合計12名の大学生が川内村に滞在し、映像による川内村の発信をSNSで実施しました。今は正に映像発信の時代です、FacebookやInstagramなどのSNSを活用し、映像で川内村の魅力を全世界に発信しています。

事業の成果

東京と福島市での事業説明会を開催し、学校単位では「専修大学」と宮城県の「尚絅学院大学」のご協力をいただき、また東京在住の台湾人の方々にもご参加いただきました。ただ、一般と専修大学の学生を含め62名の参加を予定していましたが、12月に入りインフルエンザなどの理由等でキャンセルが相次ぎ、現在のところ20名程の参加者で留まっています。参加者にアンケートを行った結果、川内村に行くには交通の便が悪い、またそもそもあまり川内村には興味が無かったなど、川内村の課題が浮き彫りになってきました。ただ、実際に来ていただいた若者は、来てみて良い場所との認識ができたとの評価がありました。今回の結果と反省を踏まえ、今後の事業に役立てたいと考えています。

今後の展開

今後の展開として、川内村に若者が来ていただく仕組みづくりと体制づくりが重要と考えます。今回の事業で、地元団体などの連携もでき、また「専修大学」と「尚絅学院大学」のご協力もいただけた、今後の川内村若者交流人口拡大の連携を確約できました。今後も、全国の大学などにお声かけをし、川内村に若者が来ていただく仕組みづくりと体制づくり活動をしてまいります。



つ・な・ぐ ～ふくしまコネクト～

NPO法人 0073(おおなみ)

団体概要		活動地域	福島市
所在地	福島県福島市大波字古戸7-3	活動分野	まちづくり 観光振興 農林漁村中山間 子どもの健全育成 経済活性化 職業能力雇用
TEL	024-572-3193		
E-mail	f.oonami0073@gmail.com		
URL	https://www.npo0073.net		

課題・背景

福島市大波地区は、原発事故による放射能汚染により米から基準値を超えるセシウムが検出され、全国の注目を浴びた。当時1,400人の地区住民のうち若者を中心に約500名が自主避難し、結果として大波小学校は廃校になった。避難指示地区以外では最も早く除染が行われ、農業の回復に向けて取り組んでいるが、その影響は依然として続いている。

目的

避難指示が出た12市町村以外で最も被害が大きかった大波地区から、農業復興に取り組む生の声や、福島県の現状を正しく発信することは、より信頼回復につながると信じる。福島県の美味しいものを一般消費者に広く周知する活動を通しての風評払拭、ひいては生産力向上や居住地域に対する誇りの回復を目的とする。

取組内容・実績

取組1

- 日本橋ふくしま館 MIDETTEへ定期的に出店した。大波米、自社製品のほか、福島市内はもちろん飯舘村の特産品なども持参し、販売とPRを行った。
- 浅草女将会主催のイベントに出店し、住民、日本全国からの観光客、インバウンドで来日している外国人観光客を対象に福島県産品の販売とアンケートを行った。
- 広島に本社を持つマツダ主催のイベントに参加し、300名を超える対象者に大波米と県産品販売、アンケート調査を行うことができた。





取組2

首都圏を中心に他県から訪れる利用者の多いあぶくまキャンプランドにおいて、大波地区の新たな特産品を目指して栽培を行っている南高梅の試験販売を行った。南高梅のシロップをベースにしたサイダーやジュースは評判も良く可能性を感じる結果となった一方、今後の課題も明らかになった。

取組3

復興道路の開通により交通量の増えた国道115号線沿線で、冷めても美味しい大波米の販路拡大のため、おにぎりの試験販売を行った。令和の米騒動の影響で米が不足したため内容を変更し、餅米を使用しておこわを中心に販売した。キッチンカーを利用したこと、店舗も食事処もない地域での販売はリピーターも獲得する成果となった。



事業の成果

直接的な交流を通じて、誤解や偏見を解消する機会となった。実際に地域を訪れ、地元の人々と触れ合うことで安心感を与えることができたと思う。福島の特産品を紹介することにより、福島県産物の安全性やおいしさを認識してもらい、福島県自体への関心を持ってもらえた。交流に参加した若い世代は、その体験をSNSや口コミで広めてくれたと思う。ポジティブな体験や情報が広がることが風評被害の払拭につながるのだと確信する。

南高梅やおにぎり(おこわ含む)の試験販売は、一朝一夕に結果が出るものではなかったが、継続することによって認知度が上がり、リピーターの創出にもつながったことは嬉しい。また、生産者にとっても励みになると思われ、生産性の向上に期待が持てる。

今後の展開

安心感を持ってもらうことを目的に、交流(出店)を継続することにより福島県産の農産物や食品を実際に味わってもらい、その品質の高さを直接体験する機会とする。あわせて福島県の観光地や文化も紹介し、旅行者誘致につなげる(関係人口増加)ことで地域の活性化を図る。新商品販売については、リピーターや試験販売に参加した顧客からのフィードバックを収集し、改善点やニーズを把握し、ターゲット層を明確にしていく。



相双のいまを伝える ライター・イン・レジデンスプログラム

特定非営利活動法人 相馬はらがま朝市クラブ

団体概要		活動地域	相双地域
所在地	福島県相馬市中村字塚田62-72	活動分野	社会教育・まちづくり・ 観光振興・農林漁村中山間・ 文化芸術スポーツ・ 災害救援・ 子どもの健全育成・ 情報化・経済活性化
TEL	0244-26-9127		
E-mail	t.ayu@somamirai.com		
URL	https://www.facebook.com/haragama/?locale=ja_JP		

課題・背景

東日本大震災から14年が経過し、関西地方では、福島のことを知らない・関心すらないという“風化”がおきている。さらに、相双地域の復興が、地域の実態とフェーズによってそれぞれに進んでいくなかで、同じ浜通りの住民でさえ、互いの地域の実情や課題をよく知らない現状があり、近隣市町においても風化が進んでいる。

目的

被災地域の住民と関西在住者の学生との体験交流を通じて、相双地域のいまを言葉でつむぎ、伝えていくことで、相双地域の実態や課題、福島県産品への理解者を増やすことを目的とする。

取組内容・実績

取組1

インタビュー＆ライティングについて学びながら、“福島・相双地域のいま”を正確に自分の言葉で表現する伝え手を育む「相双ライター・イン・レジデンスプログラム」を実施した。「ふるさと文化をどうつなぐか」をテーマに、立命館大学の学生12人が相馬市と双葉町の2地域に3泊4日で滞在。相馬市の食文化（あおさ）と双葉町の伝統文化（盆踊り）に関わる人々との体験交流とインタビューから被災地域の多様性や実態に触れ、執筆活動を通じて、福島への理解度を高めていった。



取組2

取組1のプログラムに参加をした学生が、それぞれの地域で五感を通じて感じたこと、地域で生きる人々の想いを、写真とともに言葉でつむいだ小冊子「めぐる言葉」を作成し、関西地域・福島県内に配布した。相馬市・双葉町の住民6人の声を、12人の学生のそれぞれの視点で表現し、“福島・相双地域のいま”を伝えている。また、学生が執筆したインタビュー記事とエッセイの全編は、メディアプラットフォームnoteに掲載し、Webでさらに広く届くように発信している。

https://note.com/sousou_writer



取組3

取組1のプログラムに参加をした学生とインタビューをした地域の方々が、“福島・相双地域のいま”を関西在住の人々に伝える「発信交流会」を、京都駅前で2月11日(火・祝)に実施した。取組2の小冊子「めぐる言葉」をお披露目し、言葉だからこそ伝えられる現状や福島に生きる人々の想いや未来への考えを発信した。参加学生・地域住民・関西在住の参加者と交流を深め、福島へ想いを馳せながら「ふるさとや本当に大切なことは何か」を考える時間となった。



事業の成果

参加学生からは、「インタビューから執筆という過程で、より具体的に土地や文化、生産者や担い手の想いなどの理解を深めることができた」「感じたことを言葉にして形にすることで、福島への見方にも影響を与える」という声が聞かれた。参加学生は、「インタビューをする」「文章を執筆する」プロセスを通じて、福島の復興の歩みの多様性や複雑性を咀嚼し、福島のいまを、実感値を持って理解し発信できるようになった。さらに、「これからは学んだことを『伝える』ことで他者にまで拡散できるような存在になりたい」という声も聞かれ、今回の参加学生が、関西地域において福島の正確な情報を広げていく、“福島の新たな伝え手”となったといえる。発信交流会では、参加者から「福島について様々な視点から考えられている点が興味深かった」と、ふるさとをひとつの切り口に、福島へ想いと理解を寄せるきっかけをつくることができた。

今後の展開

取組1のプログラムには定員12名のところ、43名の応募があり、関西の若者が福島へ関心を寄せていることもわかった。また、震災と原発事故から14年が経過したことで、福島で活動する人々の世代交代や引退、記憶の風化も目の当たりにし、いま、言葉で伝え残していかなければならない重要性・緊急性も痛感した。関心を寄せる若者の力と想いをさらにつなげながら、事業継続を図っていく。



アートによる復興公営住宅と 近隣住民とのきずな再生事業

認定特定非営利活動法人 ドリームサポート福島

団体概要		活動地域	福島県内
所在地	福島県福島市置賜町8番8号	活動分野	社会教育 まちづくり 文化芸術スポーツ 子どもの健全育成 経済活性化
TEL	024-522-0011		
E-mail	info@d-s-fukushima.org		
URL	https://d-s-fukushima.org/		

課題・背景

東日本大震災による原子力災害により県内避難された方向けの復興公営住宅団地が県内各地に点在しているが、団地毎に多少の濃淡はあるものの最大の課題は、地域住民との交流の希薄さです。また、復興公営住宅に入居される方の転居や亡くなることにより空室が増え、一般世帯の方々の入居が始まることにより、避難者（従前の入居者）との軋轢が生まれることが想定されました。その2つの課題を解決すべく事業を行いました。

目的

2つの課題を解決するために、アートによりコミュニティ形成の人の心の垣根を下げ、復興公営住宅団地にお住まいの方と近隣住民、また復興公営住宅内の交流を一層図れるようにしました。身につけられる普段使い出来るもの、または、玄関や居間に飾っておけるものをワークショップにより制作し、その制作過程はもちろん、その後も作品をきっかけに住民同士の和が拡がり、絆づくりのお手伝い出来るようにしました。

取組内容・実績

取組1

復興公営住宅団地の集会所で9回、近隣の学習センター1回（2団地合同）の計10回、お住まいの方と近隣住民の方向けに、所要時間2～3時間程度の提案した5つのワークショップ（以下、WS）から選んで頂いた藍染め（8回）と干支桐細工（2回）の2つのWSを開催しました。

<参加団地>

会津若松市（年貢町、白虎町、城北）、郡山市（守山駅西、富田町4号、八山田、安積、柴宮、日和田）、田村市（石崎）、いわき市（勿来酒井）



事業の成果

団地毎に濃淡はありましたが、復興公営住宅団地にお住まいの方と近隣住民との交流を図ることが出来ました。田村市石崎団地では、参加者20人中、近隣から17人の参加と、近隣住民との交流が十二分に図れたところがある一方、いわき市勿来酒井団地では参加者9人が全て団地の方々というところもありました。ただ、ほとんどの団地では近隣住民の参加があり、ワークショップ(以下、WS)の最中にお互いに懇親を図る場面が多く見られました。

会津若松市年貢町団地では、WS開催後、住民だけで藍染めをする機会を設けるなど、次につながる活動を行う団地もあり、図らずも広がりをつくることに寄与することが出来ました。

郡山市守山駅西団地では、地域の文化祭に出展をしたとのことで、地域とのつながりを進めるお手伝いが出来たと感じています。

郡山市富田町4号団地では、一般世帯の方も1世帯だけ参加されました。見えない壁があると話されていたが、WS中は壁を感じさせない懇親を図られていたと思います。

今後の展開

そこに住み続ける覚悟をした住民が多い復興公営住宅団地ほど、近隣住民と意思疎通を図りたいと考えている方々が多くいらっしやと感じました。その様な皆様と近隣住民との交流を図ることになお一層注力していきたいと思います。

ただ、一般世帯の方々の入居が進む団地では、ほぼ一般世帯の参加はなく、心の壁は正に見えるようにあることを感じました。来年度は、その壁を取り払うような活動をしていきたいと考えています。

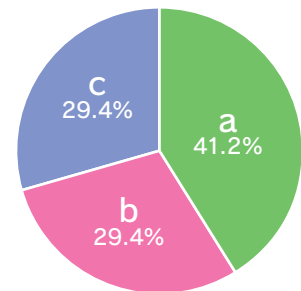


アンケート 調査結果

1

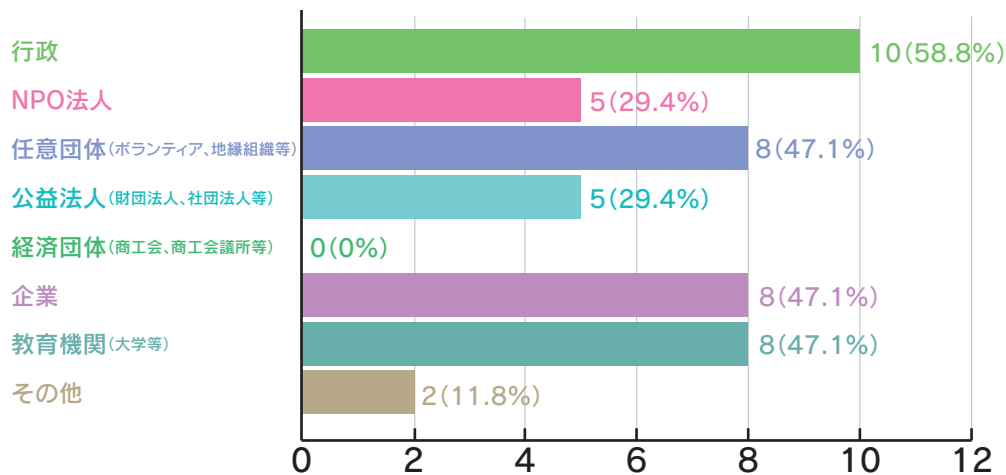
実施したふるさと・きずな維持・再生支援事業（以下「きずな事業」という）は、どのような事業ですか？

a	今までの活動の一部内容を発展させたもの……………	41.2%
b	今までの活動の範囲を拡大したもの……………	29.4%
c	新しい活動として取り組んだもの……………	29.4%
d	他団体の既存活動を継承したもの……………	0%
e	その他……………	0%



2

きずな事業で、他の団体等と連携した事業は実施しましたか？
連携した事業があれば連携先を選択してください。（複数回答可）



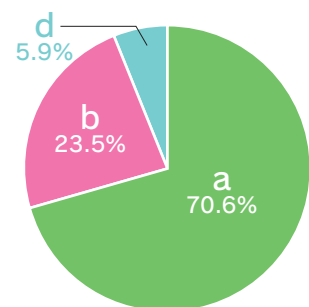
■ その他意見

・川内村に移住した住民 ・福島県立あさか開成高校 ・国立環境研究所

3

（他団体と連携した事業を実施した場合）その団体等と上手く連携することはできましたか？

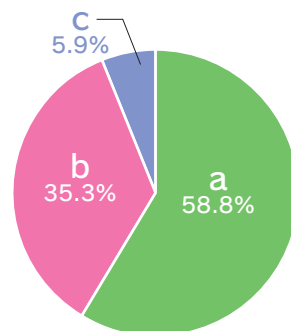
a	他の団体の特性を十分に活かし連携することができた……………	70.6%
b	他の団体の特性をある程度活かし連携することができた ……	23.5%
c	他の団体の特性をほとんど活かすことができなかった……………	0%
d	その他（他団体と連携していない）……………	5.9%



4

実施した取組について、課題に対して期待した成果は得られましたか？

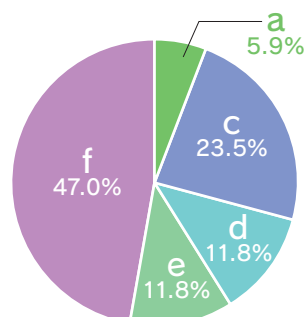
a	概ね期待した成果を得られた	58.8%
b	期待した7～8割程度の成果を得られた	35.3%
c	期待した半分程度の成果を得られた	5.9%
d	期待した成果はほとんど得られなかった	0%
e	その他	0%



5

実施した取組について、改善すべき点がありましたか？

a	地域のニーズに合致していなかった	5.9%
b	関係機関の協力が得られなかった	0%
c	事業期間が足りなかった	23.5%
d	需要が大きくカバーしきれなかった	11.8%
e	当初の事業計画、実施体制に無理があった	11.8%
f	その他	47.0%



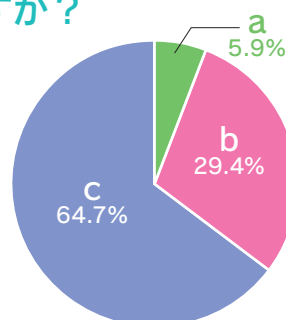
■ その他意見

- ・準備期間が足りなかった。内容を詰め込み過ぎたこと。
- ・当初、参加人数を62名と想定していましたが、結果的に20名程の参加者に留まった。
- ・相双ライターインレジデンスプログラムの定員12名を大幅に超える43名の応募があり、31名があふれてしまった。福島を発信することに関心を持つ若者がいることが分かり、そのあふれた学生の力も活かせるような、関心を持ち続けてもらえることができるとよかった。また、発信交流会の集客では、関西地域での福島を知らない層の方への周知アプローチの難しさがあった。会場や時間の制約があったものの、福島への理解者を増やすためのアプローチ方法や内容はさらによりよくしていきたい。
- ・ある程度、成果を得られることがあったが、もっとやれることがあったと思っている。
- ・時間的な制約があり廃炉見学を取りやめたこと。
- ・少子化の影響で、高校生が少しずつ減ってきているため、受益者をどう増やすかが課題。
- ・選定した実施時期では想定した参加数に満たなかった。
- ・特に大きな問題はない。
- ・予想外の米不足が生じた。

6

きずな事業終了後、その取組については継続しますか？

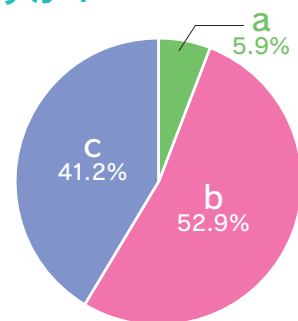
a	事業を拡大して継続する	5.9%
b	同様の取組を継続する	29.4%
c	一部手法や内容を変更して継続する	64.7%
d	継続しない	0%
e	その他	0%



7

その取組を継続する場合、資金調達の予定はありますか？

a	必要な資金はほぼ調達可能である……………	5.9%
b	必要な資金の一部は調達可能である……………	52.9%
c	必要な資金の調達の目途は立っていない……………	41.2%
d	その他……………	0%

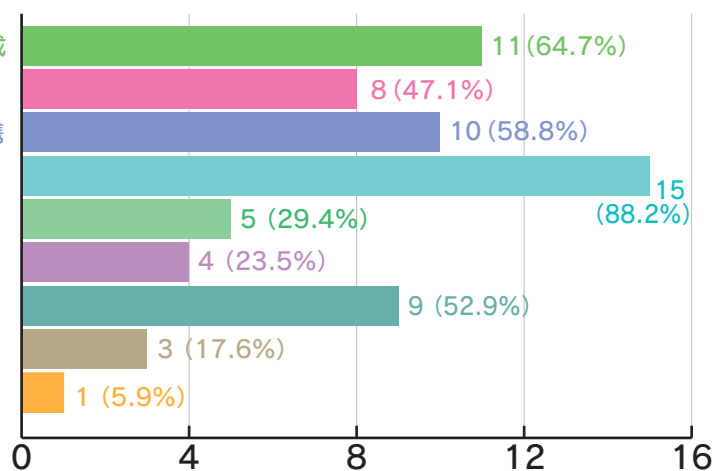


8

今後、きずな事業の取組の継続・発展に必要なものはありますか？

(複数回答可)

事業に協力してくれる人材の確保・育成
 行政による側面支援
 他の主体(地域住民、NPO、企業等)との協力・連携
 補助金・助成金の充実
 会費・寄付の増加
 自主事業の拡大
 地域資源の活用
 専門的知見やノウハウの取得
 その他

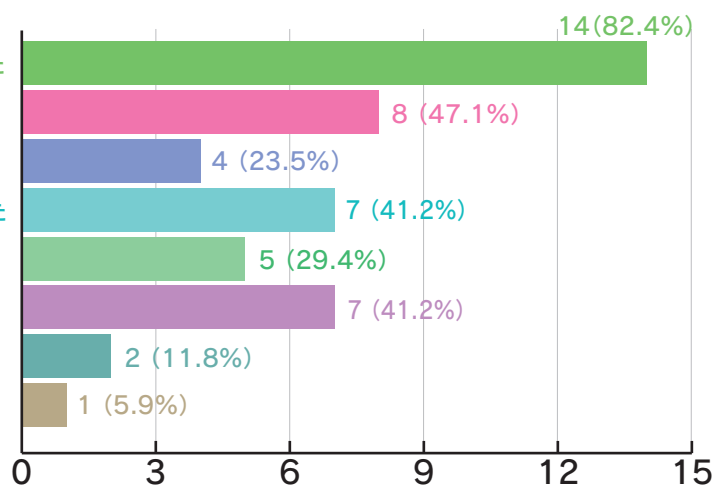


■ その他意見
 ・人員

9

きずな事業を実施した成果として何が挙げられますか？(複数回答可)

様々な団体とのネットワークができた
 地域課題に取り組む人材が育った
 専門的なノウハウ等が習得できた
 効果的な事業立案・実施が可能となった
 住民主体の活動につながった
 地域資源を活用することができた
 新たな起業や雇用の創出につながった
 その他

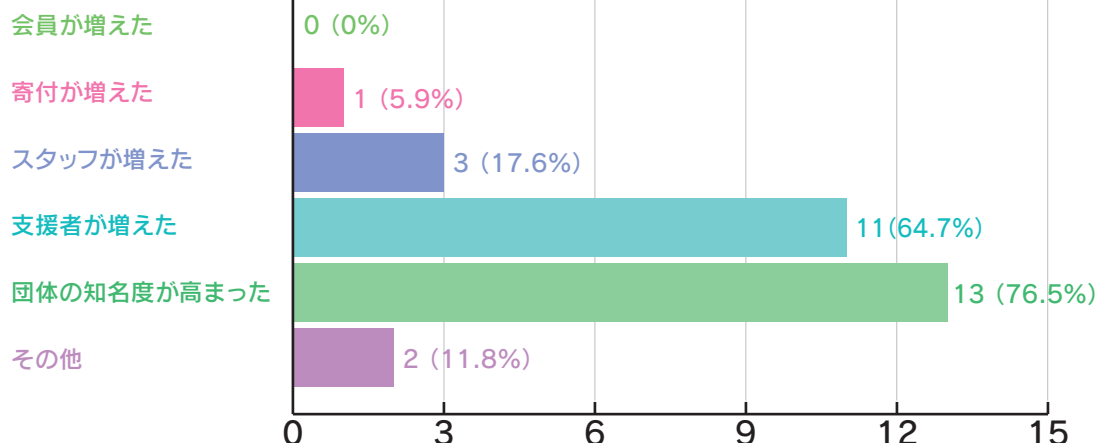


■ その他意見
 ・関西以外の地域における福島への理解度が上がったこと。

10

きずな事業を実施後、団体組織として変化したことはありますか？

(複数回答可)



■ その他意見

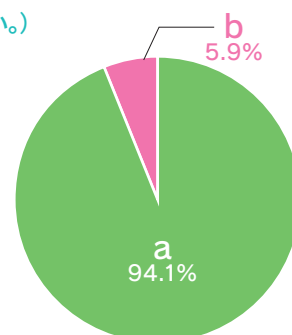
- ・過去13年の取り組みを発展させ企画したこともあり、福島県と本学が連携協定を締結することができました。地域の皆様にその報告をすることで、より強い連携体制が築けたと思います。
- ・協働事業が新たに生まれた。

11

今回の活動で支援した方(受益者)からは、今後のきずな事業の継続についてどのような声が多かったですか？

(受益者アンケートの結果や実際の受益者からの声に基づいてお答えください。)

a	継続してほしいという声が多かった	94.1%
b	どちらかというと継続してほしいという声が多かった	5.9%
c	どちらかというと継続しなくてもよいという声が多かった	0%
d	継続しなくてもよいという声が多かった	0%
e	その他	0%



11. の回答について、受益者から理由を聞いていたら教えてください。

- 川内村の課題は正に「若者が少ない事」です、今回の事業は川内村の将来にあたり重要な活動です。
- 受益者であるプログラムに参加をした学生12名に「次もプログラムに参加したいか」の問いを5段階評価でしたところ、10名が「ぜひ参加したい」2名が「参加したい」に回答をした。「プログラムを通して、相双の新たな魅力に気づくことができた」「感じたことを言葉にして形にすることで、福島への見方にも影響を与える」「短期間で終わらずに、仲間と高め合いながら挑戦できる素晴らしいプログラムだった」「インタビューから執筆という過程で、より具体的に土地や文化、生産者や担い手の思いなどの理解を深めることができた」「相馬・双葉は今までは自分とは全く関わりのなかった地域だったが、これからはきっと常に自分の胸の奥にずっとあり続ける」「これからは学んだこと等を『伝える』ということで他者にまで拡散できるような存在になりたい」など、インタビューと執筆のプロセスを丁寧に作ったことで、福島・相双地域のことをより深く、実感値をもって理解し発信する人材を増やすことができた。
- 次年度も行ってほしいという声や、今まで事業を共同で実施していない企業・地域から事業相談があった。
- 新しいことにチャレンジできて、いろんなことを学べて、すごく楽しく達成感を得ることができたから。
- 安心・安全に生活していくために必要だから。
- 経験やノウハウを教えてもらい、質の高い学びや体験を通して社会を学ぶことができた。
- 地元の魅力を再確認でき、様々な年代・視点と接することができた。
- 集まる場が少なくなっているため、こうした機会は貴重だという意見や、地域の担い手が少ないため、支援のために入ってくれている大学生が貴重だという意見が多かった。
- 被災地を訪れて復興の現状を直接知ることができる貴重な機会で、今回参加できなかった教員、知人にも勧めたいので継続してほしい。
- 毎年度、現地（福島）へ行く世代が若者世代であることから、高校生や親子などでも参加できるカタチに発展を希望する声が複数聞こえた。
- 知らなかったことを知り、福島の被災を自分の事として捉えられるようになった。有意義だからなどのご意見を多く頂いています。
- 「福島をもっと応援していきたい」「交流による草の根的な活動の効果が大きいと思う」など。
- 地域の方とつながるきっかけができた。

令和6年度
ふるさと・きずな維持・再生支援事業
活動成果報告書

令和7年3月31日発行

発 行	福島県企画調整部文化スポーツ局 文化振興課 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 (県庁本庁舎5階) 電話 024-521-7179 FAX 024-521-5677
運営受託	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター
事務局	ふくしま地域活動団体サポートセンター 〒960-8043 福島県福島市中町8-2 福島県自治会館7階 電話 024-521-7333 FAX 024-521-2741

